

「第三世界と世界政治」研究会・資料紹介（4）

翻訳 Theotonio Dos Santos, "Brasil : La crisis de la dictadura"

(「パラジル——独裁の危機」)

青木芳毅
重毅

— ハーマの重要性 —

グラールにたいする軍事クーデターによって一九六四年ブラジルに生まれた軍事独裁は、ラテンアメリカ諸国における同種の軍事クーデターの発端となつた。このクーデターの季節は民族主義者と右派リベラルとの対決としてブラジルで始まつたのだが、しだいに急進化し、一九六六年アルゼンチンのオンゴニアによる疑似ファシズム的右翼組合国家主義の試みをへたのち、「チリの」ピノ・チャエットによる國家権力の占でもって頂点に達した。ブルジルの政権が現時点で直面している危機は、同時にブルジル国民の大多数と対立する独裁にはじまつたラテンアメリカとアジア（たとえばインドネ

シア)の右傾化にとっては決定的瞬間であり、一九六七年以後の国際資本主義の地盤沈下への回答たらんとする国際的極右化にとっては実験場となるであろう。ブラジルの独裁はい

まやもとも低調なときにある。ひとつの経済モデルとしてのテストはすでに終わり、大衆にたいするその否定的結果は明らかである。広範な政治的抑圧のために持ちだされた名分も、もはやつき果てた。解決できなかつた問題の責任を過去といふ大きな重石のせいでしてきた議論も、だしつくされた。支配階級の内紛もすでに始まっている。支配階級の内部にさえ、大衆とかなりの数のブルジョアジーを排除してきた独占的な経済発展の犠牲者がでているのである。国政をめぐつて軍部そのものが分裂したため、権力機構内部の対立が表面化している。これら多くの矛盾をかかえこんだブラジルの独裁は、米国の対外政策が修正されラテンアメリカにおけるブラジル型クーデターの全盛期もすき去りつあるといふ国際環境のなかで危機におちいつている。こういった情況から判断すれば、ブラジルにおける過去一三年間の独裁の経験と現在の危機、そして将来の展望をめぐる分析は、ラテンアメリカの前途に見通しをたて、国民のどのような行動が現状からのよりよい脱却を可能にするかを考えるために欠くことのでき

ない作業である。

二 軍事独裁の一三年

一九七七年四月一日ブラジルの軍事独裁は満一三年を迎えた。一九六四年三月三一日の反グラン・クーデターは一夜にして勝利をえた。大統領権力の復活と根本的改革の実施をめぐつて大動員をかけた国民投票に七割近い支持票をえて、ほんの数カ月前に圧勝したばかりの政府がなぜそれほどたやすく倒されたのだろうか。民族派将校団が組織する運動に加わっている将校たちのかなりの部分と全国軍曹連盟(Asociación Nacional de Sargentos)につづる軍曹たち、民族派議員戦線に拠る議会多数派、さらに労働者統一センター(Centro Único de Trabajadores)、多くの農民連盟・同盟、全国学生連合(Unión Nacional de Estudiantes)そして相当数の地方政府などからグーラーが支援をうけていたことを考えると、この事実は一層不可解に思われる。これほど広範な社会運動のすべてが政治的幻影だったのだろうか。内実のない、鳥合の衆の集まりにすぎなかつたのだろうか。
いや、そうではなかつた。クワドロスの突然の辞任が國中をゆるがしたのち、一九六一年から六四年までつづいたグラ

一九六一年には、実際にブラジルのあらゆる制度・機構を巻きこんだ強大な民衆運動が展開された。では、どうしてこの運動はクーデターを阻止しえなかつたのだろうか。一九六四年の事件に関して近年明らかにされたところによれば、軍事力の点ですらクーデター派に有利ではなかつた。当時の駐伯米国大使ゴードン（Lincoln Gordon）がつい最近公表した文書のなかで暴露した事実からいまでは周知のとおり、それだからこそ米国海軍が干渉にそなえてブラジル沖合で事態のなりゆきを注視していたのである。社会運動の非力さは、かならずしもその運動の組織そのものに由来するわけではない。組織が強化されるか否かは、むしろ政治意識をどう高めるか、戦術的立場をどう是正するかしだいなのである。

一九六一―六四年のブラジルの民衆運動は、クーデター派の挑戦に対するだけの政治的展望に欠けていた。この運動は、グラールがヴァルガスの後継者として表明した民族主義的・民主主義的展望のなかから生まれたものである。そして一九六一―六四年にはこの民族主義的・民主主義的計画は、ブラジル資本主義を危機から救いだすだけの条件をそなえていなかつた。これこそ、クーデター勢力にたいして民衆運動側が勝利をおさめえなかつた根本的原因だった。実際大衆は

この計画の限界をすでに肌で感じとつており、当時のブラジル資本主義体制が許容できる限界をはるかにこえるようないつの国家資本主義を求めて、意識的にせよ無意識的にせよ、政治的経済的要求を急進化させていった。こうして大衆のなかから社会主義的性格さえおびた新しい革命的計画が生まれたのであるが、それはクーデター勢力の挑戦に対抗しうる大衆運動を組織する力をもつていなかつた。しかも、グラールとその支持勢力自体、この革命的計画を総合的におしすすめる指導者として、はたして適任であったといえるだろうか。断じてそうではなかつた。グラールには、革命的状況そのものから生まれはしたがいまだ一貫した自己表現形態を欠く、この急進化と行動を共にする用意がなかつた。民衆運動内部のこの脆弱さこそ、アキレス腱だった。したがつてクーデターの高波がおし寄せたとき、まとまりのある強力な対抗は生まれようがなかつた。グラールは、大衆と軍部内の支持勢力が彼に与えていた交渉力に最後の瞬間まで頼ろうとした。しかし、必要なだけの根本的かつ過激な手段によつても政治的急進化を絶対に阻止するのだという明確な目的をもち、しかも交渉に応じる気などさらざらない敵にたいしては、彼の交渉力などまったく役に立たなかつた。クーデターの指導者の

なかには、自らの企図を的確にも「予防反革命」と見なすものもあつたほどである。

この反革命はなにから構成されていたのだろうか。これらほんの数行で要約される独裁のメカニズム一般はすでに周知のものである。政治面では急進派議員を議会から追放し、労働組合・農民連盟に干渉し、全国学生連合を非合法化することによって、大衆と大衆を代表する民族主義的政治勢力との広範な提携を打破しようとした。軍部にたいしては、数千名の進歩派軍人を追放し裁判にかけることによって弾圧装置内の“清掃”をはかり、その結果軍部は、体制の存続を保証し、それに主要な人材を供給する手段になつた。思想宣伝活動も迅速かつ徹底的であり、左翼系新聞を閉鎖し、あらゆる出版に検閲を課し、市民生活を律する原則として国家安全保障思想を確立した。法制面では軍政令(Actas Institucionales)体制がしかれたが、これは憲法秩序に優先するのであり、人権保障の法的メカニズムは廃止された。軍人大統領の尊断が法体系として制度化されたわけである。

以上の方策は、それまで存在していた国際資本と民族資本、大企業と中小企業のあいだの均衡状態を破り、同時に資本と労働とのあいだの矛盾の激化をまねかざるをえない経済政策

をなんとか支えるために必要だつた。ブラジルの発展にとって、巨大国際資本こそ唯一の技術的有効性をもつものであると見なされ、それに公然とくみする経済政策がとられたのである。外資誘致のためには、テクノロジー・経営管理・投資・投機の質的飛躍を可能にするような、経済的集積と資本の集中をはかつておく必要があつた。これは、国際資本にたいしてブラジルの門戸を全面的に開放するも同然だつた。資金の引下げ、大資本の傘下にない中小企業の整理、中小企業にたいする信用制限と大資本への信用供給、そしてこれら資本蓄積を極度におし進めめる条件をつくりあげるために強力な国家介入。こういった一連の経済政策は、五〇年代から国際通貨基金(IMF)がラテンアメリカなどの諸国にたいして行なつてきた要求に、類似もしくは一致するものであつた。しかし巨大国際資本の王国はけつして自由の楽園にはなりえなかつた。逆に、社会的緊張は増し、民衆の意思にさからつて体制を機能させるためにはしだいに強権に訴えざるをえなくなつた。

この事実は代々の軍事政権下に共通してあらわれる。初代大統領のカラショ Caetano Branco 陸軍元帥(一九六四—六六年)は、国政から共産主義者その他の左翼を排除して、

権威主義的立憲体制を樹立しようとした保守派リベラルだった。一九六四年から六年にかけて彼は、法支配の復活のための政治的条件をととのえようとしたが、リオ・デ・ジャネイロの選挙で進歩派勢力に大敗を喫してからは、政党活動を禁止せざるをえなくなった。ブランコは、与党と御用野党的二政党のみを認めるきわめて権威主義的な憲法を残して政権を去った。ブラジルは、たとえきびしく制限されたものであるにせよ、リベラルな路線に戻るかに見えた。彼の後継者のコスタ・エ・シルヴァ Costa e Silva 将軍（一九六一—六九年）は、クーデター勢力内部のブランコ派によって退けられた諸セクターのみならず、クーデターによって追われた文民派の一部をも復権させる意向を示していた。つまり彼は、ブランコが設けた権威主義的モデルの範囲内ではあったが、民主主義の回復を約束していたのである。だが、大衆による激しい示威行動に会い、大衆運動と独裁との対立の激化を眼にしたとき、この政権もまた最後には、軍部みずからが制定し「クーデターのなかのクーデター」と考えられていた憲法自身の効力を停止する軍政令第五号を布告する羽目におちいった。コスタ・エ・シルヴァ後の三頭政治をへて新たなる独裁者メジン Garrastazu Médici（一九六九—七三年）が権

力についた。彼は“ブラジルの奇跡”として知られる経済ブームの恩恵をうけ、民主政治の復活を約束した。しかしこの政権の特徴もまた、民衆運動、とくに都市ゲリラにたいする強硬な弾圧によって示される。政治活動や言論の自由の最低限の条件すら抹消され、大学は閉鎖され、教授は解雇され、議員は追放され、一九六六年に当の軍事政権が認めた一定限度の政党・議会活動さえ停止された。そのリベラルな公約にもかかわらず抑圧的な極右化が、この軍人大統領のばあいにもその施策の最後を飾つたのである。メジン自身の画策について、『ブラジルの奇跡』の表面的な経済的成功に乗じて「安全保障と発展」の目標を実現した統領という神話をつくりうとする大統領再選運動（continuismo）すら、彼の周囲には生じた。しかし再選のもくろみは阻まれ、ガイゼル将軍が権力についた。彼は文武両勢力の同盟を重んじるブランコ式の旧来のシエーマに立つ人物であり、ブランコがえがいた権威主義的リベラリズムが機能するための条件を確立すべく、政治的自由化綱領を提示した。しかし実際には、同政権もまた前任者らと同じ矛盾にとらわれた。つまり就任当初にはかなりリベラルな選挙の実施を認めはしたが、そのため一九七四年には与党が大敗した。経済成長率が一〇ペーセント

から四パーセントに低下し、インフレ率が一六パーセントから四〇パーセントに高まるなど、『経済的奇跡』の危機は表面化しあげていた。『奇跡』の演出者たちにたいする民衆の拒絶反応の広がりに驚いたガイゼルは、一連の新たな抑圧にでた。それは、野党の進歩派議員の追放とブラジル共産党(Partido Comunista Brasileño)の地下活動指導部の解体でもって始まり、一九七六年選挙における政治宣伝の禁止、一九七七年四月の議会の閉鎖と議員の獄・追放、そして権力への野党の接近(一九七四年と七六年の選挙結果を考えてみれば、一九七八年に実施される選挙で明白となるはずの事実であるが)をはばむ、一連の政治改革の独断的公布へと続いた。

各政権が成立当初にいだいた幻想をすべてうち砕いたこの鉄の弁証法はどのように説明できるのか。各政権はリベラルな宣言とともに発足し、やがて抑圧を強化し、当初は例外的と説明されながらしだいに制度化される全体主義的方法を確立して終わる。これは、民主化要求をまずなだめておいてそのあとで抑圧しようとするデマゴギー的戦術なのだろうか。いや、そうではない。それは意識的な戦術ではなく、階級闘争の客観的ダイナミズムのなせるわざである。国民の大半を

疎外し、内外の独占資本と中小資本とのあいだの矛盾、労働と資本のあいだの矛盾を一層深めるような型の資本蓄積を行るために独裁が存在するのである。またこの成長モデルは大量の完全もしくは不完全失業者を発生させ、農民搾取を維持・強化するとともに多数の季節農業労働者をうむ。したがって、このような蓄積モデルから生じる社会的条件は一触即発の危機にあり、民主的な国家運営とは両立しえない。要するに、そのような経済モデルの実現のために国家はしだいに介入の強化をせまられ、巨大国際資本が立法活動のみならず日常的経済活動にたいしても霸権を維持できるように、民主的運営のメカニズムを制限せざるをえない。また多くのラテンアメリカ諸国と同様に、ブラジル国家はあまりに強大なひとつの経済勢力と化している。すなわち経済発展過程のカギとなる主要企業を所有するほか、対外貿易(たとえば外貨の独占)、金融・通貨市場、財政制度への強力な介入メカニズムを把握している。したがって大資本にとって、反対勢力がこのメカニズムを運営するのをはばむためにも、国家にたいする鉄壁のコントロールが必要となる。国家内部の勢力関係のささいな変化が、事業活動のための前提条件として国家を利用している経済グループや大企業にとっては、

きわめて重大な経済的影響を及ぼすかもしれない。前述の階級闘争の全般的な情況によってであれ、國家機構をコントロールするというより具体的な必要性によってであれ、民主化の可能性はつねに限られている。しかし、政治分析の専門家がいく度も指摘しているとおり、体制の存続のために国家に最低限の正統性——たとえそれがいつまで続けられるのか確約できないまでも——を与える必要がある。それだからこそ、リベラルな公約によってこの正統性をたえず求めようとするのだ。しかし、独裁を正当化する政治的教義の全体主義的内実がしだいに明らかになりつつあるという事実もまた、過小評価してはならない。最初、軍部の介入は、一九六一—一九六二年に大衆が立ちあがったことによつて崩壊した秩序を回復するためには正當化される。つづいてその正統性は国家安全保障ドクトリンに依拠することになる。このドクトリンは、社会全体を律する国家安全保障の要請が市民的権利にとって代わるという原則を恒久化するものであり、ブラジルの発展のためにそれが必要であることを直ちに立証しようとした。しかし今日、安全保謙論は、たとえば一九七四年と七六年の両選挙における独裁側の敗北に示される民衆の不満のまえにその正統性を失っている。体制の存続のためには、より一層歴

然とした全体主義的・ファッショニズム的イデオロギーが必要とされるだろう。第一段階を指導した保守派リベラルの軍人世代は、軍事体制に全体主義的権力の恒久的システム——すなわち、ラテンアメリカにおける新しい軍部支配体制的性格をもち、大衆の組織的運動を認めない最新型の立憲的ファシズム——としての役割を与えるかどうかの最終的決断をまえにしてためらっている。一九六八年の軍政令第五号はこの体制の到来を告げるものではあるが、その臨時態勢的性格は、ファシズム化がいまだ完成していないことを示している。

しかし、その完成に向かつて政治的諸条件が醸成されつつある。いだにも、階級闘争は激化し、体制の危機は深まつていく。

三 独裁体制の危機の特徴

クーデターから一三年をへた今日、ブラジル国民は疲れ、いら立つている。いま彼らが願つてゐるのは、すでに一〇年以上におよぶこの重圧がとり除かれることだけである。軍人自身、望まれたわけでもない秩序の守護者である自分たちにたいしていつも憎悪を示す国民を監視し拷問することにはうみ疲れている。とはいゝ情況の打開は容易でない。ブラジル

国民は軍人をおこさせることを恐れ、漸進的な政治的自由化という名のもとに押しつけられたゲームのルールに従つてゐる。軍人はといえば、民衆感情を爆発させて革命による独裁打倒を招くことを心配している。そのような事態になれば、かなりの数の将校にたいして最近行なわれたアンケート調査でわかったとおり、彼らがなによりも恐れている報復とツケのとり立てに見まわれることになるからだ。

これは、一九六四年の情況がのり越えられたことを意味するのだろうか。ブラジル国民は、いまだ混沌としてはいるが可能性ゆたかな大衆参加へとつき進む、社会主義的改革への切望を捨てたというのだろうか。そうではない。大衆は、いまだほとんど知られていない政治本能をそなえている。彼らはつねに情況に応じた実践的な道をとろうとする。それぞれの問題にはそれぞれに適した時期というものがある。ブラジルの社会闘争がいま退潮のときにあることは明らかである。しかし社会闘争こそ独裁にたいする国民の憎悪を駆りたてるものであることを誰も疑つてはいない。ブラジル民衆が軍事政権打倒を望むわけは、それが単なる独裁ではなく、彼らの大敵である巨大資本による独裁だからである。苛酷な搾取に苦しむ幾百万のブラジル人にとってそれが低賃金と飢え、学

校不足と絶望を意味するからである。したがつて、激闘の一三年間に奪い奪われた政治的歩を大衆が固めていくにつれて、大事件の勃発を予想しなければならない。民主化闘争は社会主義闘争において頂点に達するであろう。たとえいまはその見通しがどんなに暗く見えようともそうなのだ。危機の主な要素を分析すればこのことがはつきりするだろう。

ブラジル軍事体制内の文民派の代表的人物であるフィオ
Luis Viana Filho は、かつてブランコ時代に大統領官邸（大統領省に相当）の責任者であったが、現在のガイゼル官邸を取りしきるゴルベリイ Golbery de Couto y Silva 将軍（ブラジルのダウ・ケミカル社の重役を兼任）や大統領自身ともきわめて親密な関係にある。その彼が注目すべき政策提言を行なつた。国政の現状、とくに政党制度の虚構性を暴露したのである。つまり、政府与党は社会的には少数派にとどまり行政府の活動にまったく影響力をもたず、一方、多数派を代表する野党は「権力への接近を拒否」されているといふのだ。ガイゼルに近い人物によるこのよだな發言は、教会・企業・知識人・政治家・軍人による一連の自由化要求案の頂点に立つものである。これらの提案は、ブラジルにおける人権を擁護する米国政府の声明と公然もしくは暗黙裏に連携

しあつており、そのためブラジル軍事政権とそのパトロンである米国政府との関係はとみに悪化している。

しかし、ブラジル軍事政権がおちいっている窮状は、無から生じた皮相な現象ではない。その根本的な原因は次のように要約できよう。

第一に、早くも一九七三年末に明らかになった、ブラジル型経済成長の行き詰まりを反映したものである。楽天的な財政支出、国際資本の大量流入、国家による輸出奨励、極端な利潤刺激策、資本の集中などの政策にもとづく経済膨張主義の冒険は、すでに一九七三年にその限界を見せはじめていた。インフレの昂進、国際收支赤字の増大、対外債務の累積、低賃金による社会的緊張、経済の非民族化（desnacionalización）、企業経営と高利潤率を維持するため必要な国家介入にたいする強い要求、行政面の広範な腐敗、これらすべての現象は、政界・経済界・軍部のエリートにとってはすでに周知のものだった。彼らは、社会的正當性を獲得しえないうえに、中期的展望に立てば経済的・政治的・社会的難局に直面せざるをえないような権威主義的権力には限界を感じはじめていたのだ。一九七四年、七五年、七六年と危機は表面化するが、石油輸入価格の上昇と一緒に一九七四—七五年の国際資本

主義の地盤沈下によって一層深まり、避けえない経済危機は劇的な局面に達した。

都市になだれ込み、農民は土地を守るために警察や軍隊と当たり合い、都市では乗客が列車をうち壊し、労働者は疲れきつて超過労働の慣行を拒否し、人々は機会あるごとに抗議を行ないはじめ、不平は広がり深まっている。

第三にイデオロギーの危機がある。検閲によつて言論界に政治的沈黙を強いる一方、上からの宣伝を押しつけて国民全体に樂觀的雰囲気（「偉大なブラジル」、「ブラジルを愛せぬなら國を捨てよ」など）を行きわたらずべく大金を投じた必死の努力がなされはしたが、厳しい現実を前にしてはこれらのスローガンも無益なだけだった。独裁は、求めつけた社会的正統性をいまだ手にしていない。眞の国民文化は、プロテスト・ソング作曲家の象徴的なフレーズ、非合法の地下出版物、社会・政治批判の辛らつなユーモア、抗議・告発の映画・演劇のなかにあらわれている。社会のすみずみから、また社会の氣孔という氣孔から、社会的不満、抗議、告発の息づかいがきこえてくる。正統性の欠如と経済危機に迫られて、政治家たちはこの情況をどう説明しどう誘導しようかと考えはじめている。政府自身から反政府の三文芝居を演じさせられてきた政治家たちは、日和見主義とかときには信念にもとづいてその役を本氣で演じはじめ、広範な社会的抗議を指導

することによって権力への夢をふくらませ始めている。激しい弾圧にうちのめされてきた左翼系組織は、いまだ限られてはいるが将来有望な活動の場を再発見しはじめている。独裁は、政治的にもイデオロギー的にももはや抑えきれない大衆を弾圧しつづけたばあいの、結果を恐れる企業家や政治家の動搖に直面している。権力の中心部に分裂が生まれているのだ。そして条件つきのリベラルな改革によつて政治的“抑圧の緩和”をはかるという懷柔策が始まっている。賢明にも体制側はみずから自由化のカジを取り、しかもそれを権威主義体制の枠内にとどめようとしている。ガイゼル政権そのものが、成立時に表明されたこの戦術的懷柔策のひとつ表現形態なのである。

しかしすでにのべたとおり、体制側の正統性の欲求と厳しい現実とのあいだには越えがたい障壁がある。事実、一九七四年選挙はこの自由化方式を台無しにした。一九七六年選挙を契機とする新たな危機は、この自由化的限界と独裁の危機とを浮きぼりにしている。

四 危機の深化

(municipio) 「市を行政機関所在地とする最小の自治体単位」で選挙が実施された。地方色濃厚な選挙だったにもかかわらず、政府与党はそれを「ブラジル『革命』、すなわち一九六四年クーデターから生まれた軍事政権にたいする国民による信任投票と見なそうとした。同党がそのように問題提起したのも無理からぬことだった。一九七四年選挙での大敗以来、この地方選挙は同党的イメージをたて直す好機だったからである。ブラジルの総計三九六八のうちの一六〇〇のムニシピオで、『御用』野党は組織も候補者ももつていなかつた。また選挙運動のためのマスコミの利用は司法大臣によつて禁じられた。候補者に許されたのは、姓名を公表してテレビに写真と立候補登録番号を出すことだけだった。ガイゼル大統領と閣僚は与党支援の大選挙運動を全国でくり広げ、州知事もまたコミュニケーション手段をおおいに活用して応援した。

やらずに政府は有利にたたかうために、IMFの勧告をうわ回る賃上げを行ない、いくつかの不人気な経済政策をひつじめた。

MDB [「ブラジル民主同盟 Movimiento Democrático Brasileño] (『御用』野党) が圧勝すれば、それは選挙制の終わりを意味しようという脅迫すら、なされた。これば、一

九七八年には州議会と州政府が再開されるという公約から判断すれば、きわめて重大な脅迫だった。このような条件のもとでは、ARENA [国家革新連合 Alianza Renovadora Nacional] (政府与党) がMDBに大差で勝ち、MDBは地方レベルでの組織の弱体性、政府とつながった与党候補者が地方にもたらす利益の大きさ、より急進的な層あるいは不満層の多くが白票もしくは無効票を投するという傾向などを打破しないだらうということが、十分に予想できた。

にもかかわらず選挙の結果は、MDBの得票数が増したうえに、多数の白票と無効票も出るほど軍事政権の威信失墜がはなはだしいことを立証した。しかも多く(四〇ペーセント近く)のムニシピオ選挙にはMDBが参加せず、同党にはコミュニケーション手段の利用も許されていなかつたというのだ。

『御用』野党の基本的性格を指摘しておく必要がある。MDB幹部の多くは独裁によってその立場を認められた旧来の政治家であり、「贊同者」——すなわち、「建設的」反対の立場をとなえるが実際には軍事政権を支持している人々——とよばれる広範な層を含んでいる。しかし近年青年層の参加をえて同党的受動的な政治活動は修正されつつある。青

年層は、民主化、親帝國主義的・獨占的経済成長モデル批判、國家介入の維持、民族系企業の振興、所得再分配などの主張を前面に出している。こうした背景があつてこそMDBは、国の政治を憂慮し本来なら白票と無効票を投じたであらう国民のかなりの部分を一九七四年選挙で自党にひきつけることができたのである。しかし一九七四年選挙での圧勝を活かすべを知らず、与党や政府からの圧力の前に戦々兢々としたMDBは、守勢にまわり民主主義の旗印を巻きあげたまま、支持票が離れていくのを見守つてはいた。この時期政府は、MDBの戦闘的分子の弾圧の挙にで、同党的無きずだつたセクションを解体し、何名かの同党下院議員の資格をとり消し、もつとも急進的な党幹部を非合法のグラジル共産党に連座させたのだった。共産党のうえに激しい弾圧の波がふりそそがれていたことはのべるまでもない。

このような、およそ選挙戦にとっては不利な条件にもかかわらず、結果は国民の大きな不満を示すものだった。一月一八日には主要都市におけるMDBの圧勝が判明した。サン・パウロ(MDB得票数一五〇万票にたいしARENA一〇〇万票)、リオ・デ・ジャネイロ(MDB九五万票にたいし四二万票)、ボルト・アレグレ(MDB二七万六〇〇〇票に

たいし一四万七〇〇〇票)、ベロ・オリゾンテ(MDB一三万八〇〇〇票にたいし一一万三〇〇〇票)がその例である。またMDBの勝利は主な労働者居住区、とくにサン・パウロ市に隣接する市群(いわゆるABC)やベロ・オリゾンテ近郊の工業都市コントジエンでは圧倒的だった。コントジエンでは、ARENAの八一六票にたいしてMDBは実に一万二四六六票をえたのである。こうして二二の州・准州の首都でMDBは、ARENAの一三二七万一〇〇〇票にたいし三四〇万七〇〇〇票を獲得した。つまり野党は、無競争の一六〇〇ムニシピオにおける政府与党にたいするハンディを克服できたわけである。しかも、敢然と独裁反対の意思表示をしていたことが明らかなる無数の白票のことも考慮に入れなければならない。もつとも、MDBの候補者自身の力が弱く敗退した例もある。たとえば左翼の伝統的牙城レシフェがそうで、同市ではきわめて多くの白票と無効票が投じられ、反政府感情の体現者としての同党の意義はおおいに減退した。国全体では、MDBの八〇五万一〇〇〇票にたいしARENAが八九五万五〇〇〇票をえた。政治的性格の強い全国的な選挙戦におけるこの程度の票差は、決してARENAの勝利を示すものではない。とくに、単なる棄権性向ではなくて、権利回

復をめざし正面から対決する激しい抗議を一般に反映する一六〇万票の白票と無効票を反対票につけ加えるとすれば、なおさらそうである。

したがつて独裁はふたたび国民による手ひどい拒絶にあつたわけであり、もはや一九七八年州選挙における惨敗という予想される事態をとても受けいれえないだろう。そのため、世界最大の外債をかかえたブラジルにたいする国際的圧力をまえにして、外見だけでも選挙制を維持する必要がある政府としては、政党制を“改革”しようとする“白色”クーデタの一新段階にはいつている。事態は、独裁が一連の経済成長抑制政策にふみ切らざるをえなかつたために一層悪化した。これらの政策は選挙前には“人民投票”に勝つために中断された。それでも“人民投票”に敗れたのだった。権力征覇一三年後にして軍部は袋小路におちいつっている。独裁をさらに強化すべきなのか。それとも選挙で示された大衆の圧倒的な拒否回答を受諾すべきなのだろうか。

ガイゼル大統領は、御用野党であるMDBを彼自身の政治的自殺の道連れにしようとしている。術数を弄し、同党の州権力、国家権力への接近をはばんだ。政府与党ARENAの党首はMDBに協定を申し入れたことがある。この協定は、州知事の直接選挙を廃止する選挙法改正にMDBが賛成するかわりに、軍政令第五号を“停止”させる安全保障評議会を設置し、その有効性が判明すれば永久に軍政令にとつて代えるというものであった。MDBには反政府を偽装する政府系の人物がみちあふれていたので、この提案は党内で重要な問題として扱われ、支持されもした。結局最後には多くの民主派国会議員、下部党员の強い圧力、世論が妥協のもろみを粉碎したが、ブラジルにおける反政府戦略を統一する機会もまた失われたのである。

司法を行政に従属させ、政治犯にたいする憲法上の保障を否定する司法改革が新たな危機の出発点となつた。まだ選挙の余韻が残っているときだったので、一九七四年選挙でえた議席の重みを利用して行政府の司法改革案に反対し、議員の三分の二の賛成を要するその可決をはばんだ。これにたいするガイゼルの対応は、自陣営が選挙では少数派だと自認する独裁にとつて必然的なものだった。軍政令第五号にもとづく権限によつて議会を閉鎖して立法権を握り、司法改革ばかりでなく、野党が支持を拒否した一連の政治改革をも布告したのである。

野党の存在を認めその野党が一度の選挙において過半数の

得票をえたばあい、独裁になにが残っているというのだろうか。仮面をぬぐことか。しかし国際政治の情況はあからさまな独裁をつづけるには不向きだった。したがつて一応の体裁をつくらう必要がある。この難題をどう解決すべきなのか。

ガイゼル將軍と大統領官邸の長ゴルベリイ、内務大臣ファルサン Armando Falcão はこの難題を協議すべくガイゼルの農園に引きこもった。そしてその結果はどうであったのか。

野党が政府の意のままにならなくなつたので、同党が次の一九七八年選挙によって主な州権力を握ることをどんな犠牲を払おうともはばむ必要があった。そのため州知事選には間接選挙制を採用することになった。州知事選挙人会には州会議員だけではなく市長や市役助も参加することとなり、小村の数が重要な役割をはたすことになったため、政府側が選挙人の過半数を制したわけである。

しかしこれまでの選挙結果からみれば、全国レベルでは上院で反政府側が多数を占める可能性もある。そのため政府は、各州の定員の三分の一を前述の選挙人会における間接選挙で選出させることにした。

しかしこれでもまだ不十分で、政府側が多数派になれないかもしれない。そこで上下両院議員、州知事、州会議員から

なる選挙人会による大統領選挙が一九七八年州選挙以前にくり上げて実施されることになり、その分だけ次期大統領の任期の延長が決定された。これは、次期大統領が現在の多数派によつて選出されることを保証するものだった。

そういうこのミニ・クーデターを完成させるために政府は、政府側のマスコミによる宣伝広報には実質的に手をふれないままで、選挙宣伝活動を禁止した。そしてわずかではあつたが今回もまた検閲機構や出版法が強化され、さらに国家の安全保障の名のもとに政治的敵対者を迫害でくる広範な特権を政府は国家安全保障法によつて獲得したのである。そしてこれらの方策がとられたにもかかわらず、政府は、必要なときには立法府や司法府の権限を顧慮することなしに特定の人物を議会や公職から追放しうる、軍政令第五号の装置をあいかわらず保持していた。まさにこの規定によつて、ガイゼルと他の二閣僚による“三頭政治”は、前述の“諸法”を公布しそれをブラジル国民に守らせることができたのである。

こうして、政府によつてつくりだされた唯一の野党が、選挙で過半数をえる段になるとその権力行使をはばまれるという奇妙な民主政に到達する。このような政治“改革”を徹底するには、おそらく同党が永久に多数派に転じることがない

ようにならざるを分割してしまうことだらう。

これほど大それた三文芝居がいかにして可能だらうか。ブラジル国民がそのような屈従を受けいれることがありうるのか。この種の情況がいつまでつづきうるのか。これほど正統性を欠いた政府が世界各国の前でブラジル国民を代表することを、國際世論はいつまで許しておくるのだろうか。以上の質問に答えるために、まずブラジルでもっとも保守的な新聞、コーヒー・オリガルキーの機関紙『エスタド・デ・サン・パウロ』の社説から引用しよう。同オリガルキーは一九六四年クーデターに積極的に加わったが、軍部が権力を奪うとすぐに対し反対にまわった。権力が文民に返還されるべきであると、つねに考えていたからだ。一九七七年四月一日号の社説は、一三年間も権力を握っていたが今になって、実際には永続的な性格の政治危機を解決するために議会を閉鎖し非常事態をしくにいたつたことについて、次のように述べている。

「大統領閣下も、舞台に復帰した革命権力も、憲法のうえに軍政令を押しつけたことによって國家の諸問題が解決したとお考えになつてはいけません。軍政令第五号が発布された一九六八年にわれわれが申しあげたとおり、一億を越す人口を擁する国の統治は、一師団あるいは一

軍隊を指揮することはいささか異なるものです。……

権謀術数ではなく法律にしたがつて歩みより、提携し、ときには離反するのは、しばしば無意識に行動するための行動を予測しえない社会勢力です。それゆえ専断的な強権を受ける直前にわれわれがのべたとおり、いまもまた次のように言わざるをえないのです。大統領閣下は、多様な集団からなり脆弱で扱いの難しいわば群島のようなブラジル社会の統一性を維持するためには、現体制がもつともふさわしいとお考へになつていますが、現在の全面崩壊にも似た情況から一体なにが生まれるというのでしょうか。一九六八年にだした誤った解答が一九七七年をもたらしました。革命の一四年間は、過去にたいする誤った解釈からきた決定にしばられて始まつたのですが、いままた不確かな未来をも支配しようとしているのです」。

つまり次の事実が、サン・パウロの彼らのように四〇〇年も続いてきたオリガルキーを悩ませているのである。有力な国際企業と結びついたなり上がりの軍人とブルジョアが、「彼らの」国を未知の不安な情況へ導こうとしている。……

五 危機の展望

多くの読者は次のように質問するかもしれない。一三年間も権力を保ちその存続を危うくさせるような大きな抵抗にであわなかつた独裁が、なぜかくも複雑な詭弁に訴える必要があるのか。しかしこういった解釈は現実の表面をみるにすぎない。実際にはブラジルの軍事独裁はつねに不安定であり、それを維持していくことは多くの出費を要する困難な事業だつたのである。その理由もまた明白である。

第一に、軍事独裁は全国とくに大都市で過半数の政治的支を持ちうけたことがない。権力基盤を強化すべく選挙に訴えたが、そのたびごとに投票箱からは国民の否定的回答をうけとつてゐる。この事実は、『ブラジルの奇跡』の絶頂期でしかもMDBがまったく信用されていなかつた、政府にとっては有利な年、一九七一年にもあてはまる。つまり同年の選挙における多数の無効票と白票は、独裁にたいする国民の拒否回答を示すに充分であつた。したがつて独裁は、選挙制度をわずかばかり自由化しては、次にはそれをとり消すべく新たな弾圧方式に訴える必要がつねにあつたのである。一九六六年の選挙後には政党を解散させる羽目になり、一九六七—六八年

の自由化後には軍政令第五号によつて均衡を回復しなければならなかつた。一九七四—七六年の自由化後には議会を閉鎖し、また選挙といふゲームをつづけたばあい野党の権力接近が目前に迫つているのだから、それをばむために政治改革をおこなう必要があつた。各時期の最初にはいつも制限つきの自由化がはかられ、そして最後には新たな激しい弾圧が加えられた。こうして体制はしだいに自らを閉ざし、その正統性を国民から認められないと極右化を迫らされている。自由化と弾圧の弁証法的展開は体制を袋小路に迫つめている。体制のリーダーのうち正氣を失つていないものは、なんとかそこから抜けでようと努力してきたが、いまだできないでいる。

第二に、正統性の欠如は、独裁が左右しうる一時的な現象によるものでは断じてない。それは巨大資本の方針の産物である。その反民衆的・抑圧的性格は独裁の強化以外には政治的対応策をもちえないものである。ブラジルの労働者をしばりつけている超搾取と、民主主義体制下の都市および農村のプチ・ブルジョアジーが服している搾取とのあいだには、共通点があるわけではない。

第三に、経済的矛盾とこれがもたらす正統性の欠如のため

に支持勢力のあいだでは内紛が絶えるまもなく、独裁体制は消耗するばかりである。そのうえ、抑圧に苦しむ広範な社会層が反逆しはしないかと、いつも脅かされている。この不安定な状態では、少数の軍閥と財閥の力と意志のみが失われた安定を回復できる。しかしそのような実力行使に出れば、体制は社会から一層浮きあがり、ゴ・ジン・ジエムの南ベトナムやバチスタのキューバ、ニコライ三世のロシアとなることだろう。

こうした情況は反独裁側のあいだに楽観的すぎる反応をひきおこし始め、ギリシャやボルトガル、スペインの最近の例のなかに危機脱出の模範を求めようとするものも少なくはない。この問題を分析するには、まず当の体制が実施しようとしている政治的自由化の限界を指摘する必要がある。

中途半端で制限つきの自由化には限界があることをこれまでの事が示している。政治的譲歩を示すことにガイゼルは国民から抗議と怒りの表明（一九七四年選挙における野党の勝利、一九七五—七六年の労働者の賃上げ要求、一九七六年選挙における対立勢力の定着）を回答として受けとり、そのため残された唯一の道として新たな実力行使に出なければならなかつた。つまり弾圧（地下活動中ながら選挙には参加し

た。ブラジル共産党幹部のほぼ全員が一九七四年選挙後には投獄されるか死亡、野党のもっとも戦闘的な議員が議会から追放され、左翼系の闘士が新たに投獄・暗殺され、さらに譲歩を撤回するという脅迫がなされたことなど）である。したがって自由化と弾圧の弁証法は、最小限の社会的支持基盤しかもたない政治体制、重大な社会・経済・政治・思想的危機におちいったため自らの効率を減退させたうえ危機を生みだした勢力自体がその対処に苦しめられているような政治体制にとっては、必然的な論理である。労働者勢力の興隆といつももたらされる「共産主義の脅威」に驚いた中産階級の相当の部分から支持を集め、教会にも支援され、国内外の強大な軍事機構を頼みにして（一九六四年当時のブラジル駐在米国大使の文書が最近暴露されたことにより、反グラール派を支援すべく米国の戦艦がブラジル沿岸に待機していたことなど、クーデターに米国政府が加担した事実が明らかになつた）、国内外の巨大資本の提携から生まれた軍事政権はいまや、教会・企業・米国政府からの公然たる反対にあつてゐる。しかも米国の金融機關までもが、返済が不確かな経済状態にあるような国にたいしては信用供与を削減する意向を明らかにしている。このような態度は自らの創造物にたいする創造主

側の不信が増していることを反映するものではあるが、はたして別の選択を可能にするだけの材料が彼らにあるというのだろうか。

ギリシャやポルトガル、スペインの例は重要である。これら三国においては独裁方式の弱点を社会的政治的危機が立証していた。帝国主義と現地支配勢力は独裁にかわる体制をつくり出すよう努力し、事実それをとおして旧体制崩壊後に押しそよせた民主化要求をいままでコントロールしてきた。ポルトガルの衝撃的経験は独裁にたいして、この選択肢となるべく早くつくりあげるべきであり大衆の不意打ちを坐して待つていてはならない、という教訓を与えた。しかし権力機構の抵抗は頑強で、弾圧機構と一体化しているグループが設ける障害は軽視しえない。同様に支配階級は、根絶しえない社会的不満を抑えるためには実力行使に出ざるをえないことを知っている。なぜならそれこそ、彼らが抛りどころとする社会経済体制を存続させようとするばあいの帰結だからである。したがって当然、自由化はおそるおそるときどきに実施されざるをえない。そして、強力な大衆運動をくりひろげ、大衆の自律的行動能力を見せつけることによって追いつめていかないかぎり、このような方法は眞の自由化に結びつかない。民

衆の立ちあがる力が抑えきれないほどに大きなものであることが誰の目にも明らかになつたときにはじめて反政府リベラルはそれに勇気づけられて、政治的盲目のために現在の社会経済体制の核心に抗議しきれないでいる勢力に決定的な圧力を与えることになるだろう。

したがつてブラジルにおいて政治的に自立した大衆運動が存在しないということこそ、抑圧体制の存続を助けている最大の要因であり、そのため反政府リベラルは体制側との交渉に駆りたてられ、ガイゼル自身が指導する“条件つきの自由化”を受諾してしまうのである。他方あからさまのファンヨ勢力が再結集し、自由化に反対して圧力を加えている。これらの事実は、ブラジルのリベラル勢力は根本的な政治的自由化をいますぐ生みだすに十分なだけの下からの支援をまだ獲得していないことを示している。しかし現状はブラジルにおける政治闘争の新たな段階の始まりを示すものであるといえるし、この闘争ではかつてブラジルの歴史のなかにあらわれた政治的局面があたたび姿をあらわすであろう。民衆運動の団結力はブラジル史における数多くの政治的局面を、その多くは挫折をおわったとはいえ、生みだしてきているのである。ギリシャとポルトガルでは独裁が崩壊し、そのうえ

スペインでは大きな歴史的意義をもつ政治的自由化にむかいつつある。ブラジルの事態は、まだそこまで到っていない。しかし、ブラジルの危機がきわめて深刻であり、支配階級は上からの改革を試みるがその改革はつねに動搖して一層右傾化し、民衆の不満を吸いあげる能力をもたない。こういった事態の弁証法的展開こそ、いいかえれば、ブラジル国民は社会改革を熱望しているがいまのところ政治的に十分な力を發揮しえないでおり、そのために支配階級の自由化政策は緩慢で逡巡を重ね、しかも一定の限界内のものでしかないという矛盾の深化こそ、ブラジル社会に爆発的危機をもたらすにちがいない。これこそ、やがてブラジルの独裁を瓦解せしめる主因になるにちがいない。そのとき、独裁の崩壊は先例のないほどすさまじいものになるであろう。時間は最良の師である、ということわざがある。だがブラジルでは一体だれがその助言に耳を傾けるのだろうか。

サン・パウロやリオなど大都市における最近の学生運動は民衆運動の復活を示すものである。制憲議会の招請に先立つ全国恩赦、軍政令第五号の廃止、制憲議会選挙のための民主的条件づくりといふ野党の提案は、民主化運動の積極性が増している証左である。独裁打倒の民主化闘争へほとんどの政

党と民衆組織が戦術的観点から結集しはじめていることは、大衆の一般感情と合致する政治的成熟度を示すものである。民主派大佐一一〇名が文書によって制憲議会開催と民主化を要求したことは、民主化闘争が軍隊内部にまで浸透していることを示している。また文民および軍隊から複数のものが大統領候補指名に際して出馬表明したことは、軍部内、支配階級内の内紛の深刻さをものがたるものである。しかし民主主義勢力を過大評価してはならない。攻勢を再開したばかりで、組織的にも弱体であるからだ。また軍部右派とその社会経済的支持基盤の抵抗力を過小評価するわけにもいかない。

事実が示すとおり、国民はもはや右翼からの新たな攻勢を恐れはしないだろう。ガイゼルが議会を閉鎖し“政治改革”を断行してつくりあげた政治的閉塞状態にたいしては、国民の新たな抗議の波が生まれた。これ以上強権を発動したとしても有効な脅迫たりえず、むしろその根本的な脆弱さをさらには證明し、かえって国民運動を一層成長させるだろう。中期的に見れば、こうした弁証法的展開のなかで、ラテンアメリカの独裁の中心であるうえにアフリカにまで食指をうごかしているブラジルの独裁が音を立てて崩壊するであろう。その事態の重要性は、民衆勢力と国際世論の強い関心を惹かずにはない。

はおかないであらん。

〔一九七八年一〇月の間接選挙で野党候補に圧勝したジエアン・バチスタ・フィゲイレードが今年三月一五日に大統領に就任し、今後六年間のブラジル軍政を担当することになった。彼は、ガイゼル前政権においては情報局長官をつとめていた。〕

(Copyright by Dos Santos, March 8, 1979)
(レス・サントス氏の大著『帝国主義と従属』は邦訳
(ただし部分訳)される予定です。

青木記)